

公共施設

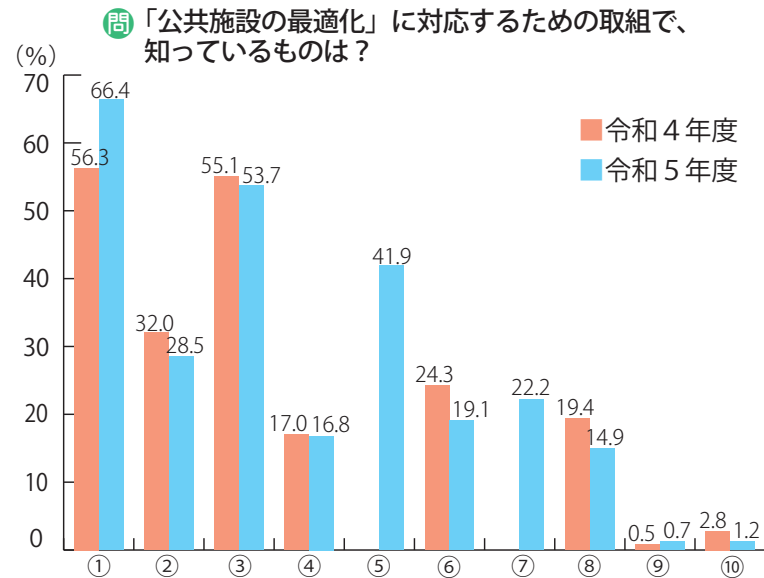
「学校再編の取組」を知っている人が6割を超える

公共施設の最適化に向けた市の取組で知っている項目については、「学校再編の取組」が6割以上で、前年度から10.1%増加しました。

令和5年度は、「図書館の整備」と「多目的体育館の整備」の2項目を追加し、市が新たに行っている取組の認識度について調査を行いました。

【公共施設の最適化とは】

日本では、昭和40～50年代における高度経済成長や都市化の進展に伴い、道路や橋を含めた公共施設を一斉に整備しました。これらの公共施設は、高齢化により、近い将来一斉に作り直さなければいけない時期を迎えます。しかし、人口や経済構造が変化の中で、すべての公共施設を維持・更新していくことは財政的に難しくなるため、市では公共施設の最適化に向け、計画的に取り組んでいきます。



①学校再編の取組、②保育施設の民営化、③片浜小学校の利活用、④消防団詰所の統廃合、⑤図書館の整備、⑥高齢化施設の取り壊し、⑦多目的体育館の整備、⑧知らない、⑨その他、⑩無回答
*⑤、⑦は今回の調査で追加

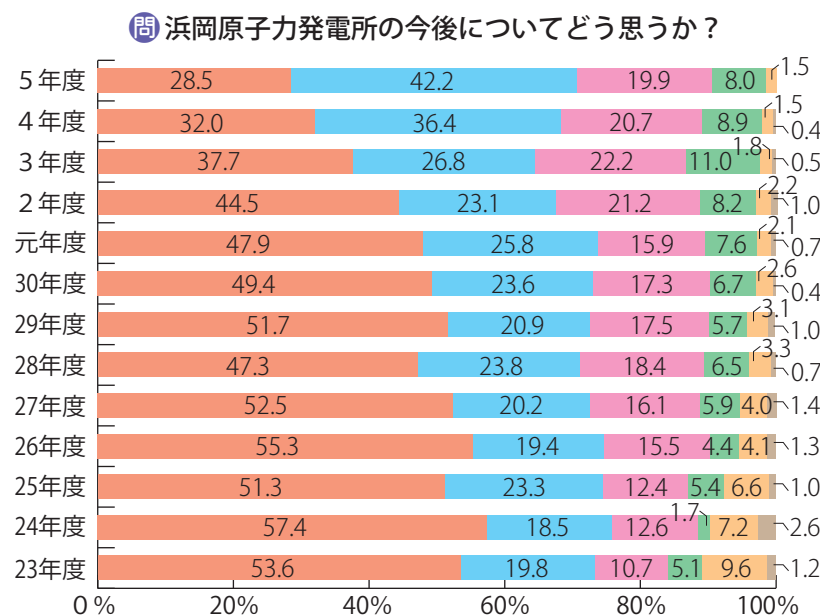
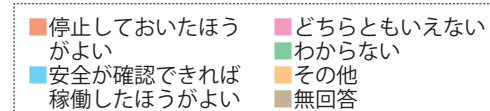
原発

「安全が確認できれば、稼働したほうがよい」が4割を超える

浜岡原子力発電所の今後については、「安全が確認できれば、稼働したほうがよい」が4割以上を占める結果となりました。

次いで「停止しておいたほうがよい」が約3割、「どちらともいえない」が約2割、「わからない」が約1割となりました。

令和4年度に、「安全確認ができれば稼働したほうがよい」が「停止しておいたほうがよい」を上回り、今年度もその傾向が続いています。



市の行政サービス「市の取組に対する満足度・重要度について」

市の行政サービス52項目について「満足しているか(満足度)」、「重要と考えているか(重要度)」を伺いました。

■満足度トップ3

- 第1位 学校や地域で子どもを守る取組
- 第2位 火災・救急などの消防体制への取組
- 第3位 放課後児童クラブや学習支援教室などの取組

■重要度トップ3

- 第1位 震災・水害・浸水対策への取組
- 第2位 火災・救急などの消防体制への取組
- 第2位 学校や地域で子どもを守る取組

令和5年度 市民意識調査結果

市では、市の取組に対する皆さんの満足度や重要度などを確認するため、「市民意識調査」を実施しました。

令和4年度から、インターネットによる回答を導入し、今年度の調査では、回答者の約3割が利用しました。本年度の結果について、一部抜粋して掲載します。結果については、今後の取組に反映していきます。詳細は、市ホームページなどで公表しています。

問い合わせ 秘書政策課 中山成菜 ☎0052

市ホームページは、右の二次元コードを読み取るか検索してご覧ください。

牧之原市 市民意識調査 検索



— 調査の概要 —

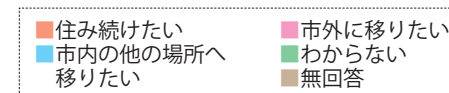
調査対象：市内在住(市内に住民票のある人)の16歳以上の男女
調査方法：無作為抽出による郵送配布・回収
調査期間：4月28日(金)～5月12日(金)
発送数：1,398通
有効回収数：685件(郵送：481件、インターネット：204件)
有効回収率：48.9%(郵送：70.2%、インターネット：29.8%)
*端数処理の都合上、また、複数回答のため、合計が100%にならない場合があります。

居住

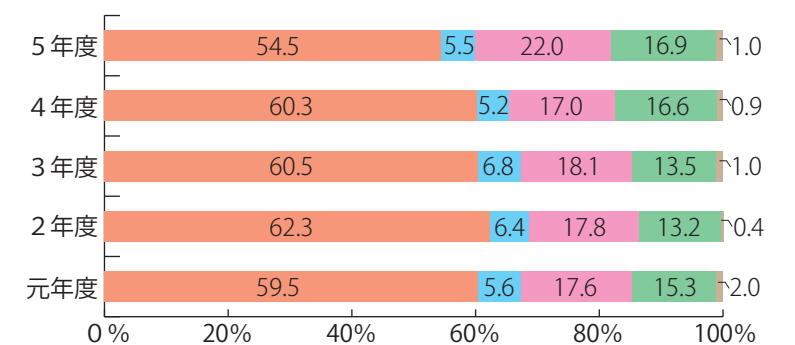
2人に1人以上が、今住んでいる場所に「住み続けたい」

今住んでいる場所に「住み続けたい」という回答が5割以上となり、「市外へ移りたい」という回答が約2割となりました。

「他の場所へ移りたい」と回答した人の理由としては「公共施設や大きな商店がなく生活に不便だから」が5割となり、最も高い結果となっています。



問 今住んでいる場所に今後も住み続けたいか？



子育て

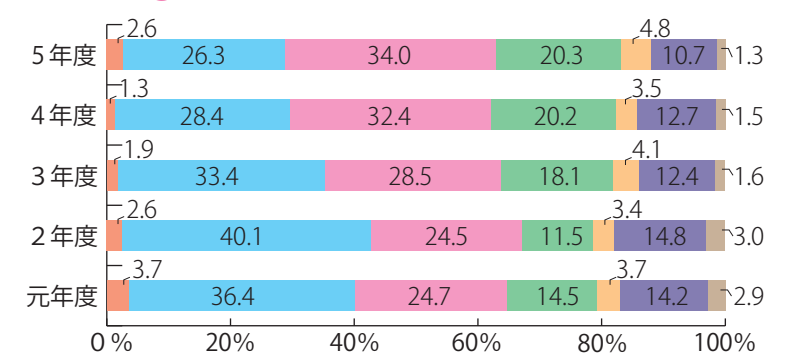
「小児科や産婦人科などの医療機関の充実」に取り組むべきが約6割

「牧之原市は子どもを育てやすい環境か？」との問いに対し、「大いに思う」と「ある程度思う」の合計が約3割という結果になりました。

子どもを育てやすい環境にするため、市が取り組むべきこととして、「小児科医や産婦人科など医療機関の充実」が約6割となり、最も高くなっています。



問 牧之原市は子どもを育てやすい環境か？



問 子どもを育てやすい環境にするため市が取り組むべきことは？

①小児科や産婦人科などの医療機関の充実 (58.4%)、②子育てに関する経済的支援の充実 (50.5%)、③親子で遊べる施設や公園の整備 (45.7%)、④子どもを預かる施設 (38.1%)、⑤地震・津波などの災害対策 (17.1%)、⑥教育・文化水準の向上 (17.1%)、⑦地域で子どもを育てる意識の向上 (13.4%)、⑧悩み事を話せる相談窓口の充実 (10.7%)、⑨子育てについての積極的な情報提供 (6.4%)、⑩家族や地域が育児に参加することの啓発 (4.5%)、⑪その他 (2.3%)、⑫無回答 (1.0%)